

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒104-0053
 住 所 東京都中央区晴海二丁目5番24号
 氏 名 株式会社JSOL 印
 代表取締役社長 小名木 正也
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社JSOL		
主たる事務所又は 事業所の所在地	*****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業 の内容	情報処理サービス業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,546	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t - CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	経営管理本部リスク統括部
		所在地	東京都中央区晴海二丁目5番24号
		電話番号	03-5859-6001
		FAX番号	03-5859-6033
		メールアドレス	webinfo@jsol.co.jp

受付欄	特記事項	事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	コンピューターセンターである事業所について、エネルギー負荷の低減及び高効率照明への更新を電力消費の抑制を図る。 ・パッケージ空調のインバータ化 ・高効率照明の導入 ・不使用区画の消灯および事務室における待機電力削減等省エネの徹底 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	グリーン購入を推進する。コピー・印刷用紙の使用削減を進める。 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	当社はISO14001認証を取得しており、環境への取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.jsol.co.jp/company/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1 事業者全体基本方針

1) 環境マネジメントシステムについて、

登録証番号：JQA-EM0223 登録事業者：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

登録日1998年9月25日；登録更新日2010年9月25日

の関連事業所として株式会社J S O L 東京本社は ISO14001の認証を取得している。

2) 環境方針として、法令遵守とならび、

・エネルギー・資源の節約と廃棄物の削減に取り組む

・方針を具体化するために「環境目標」を設定する

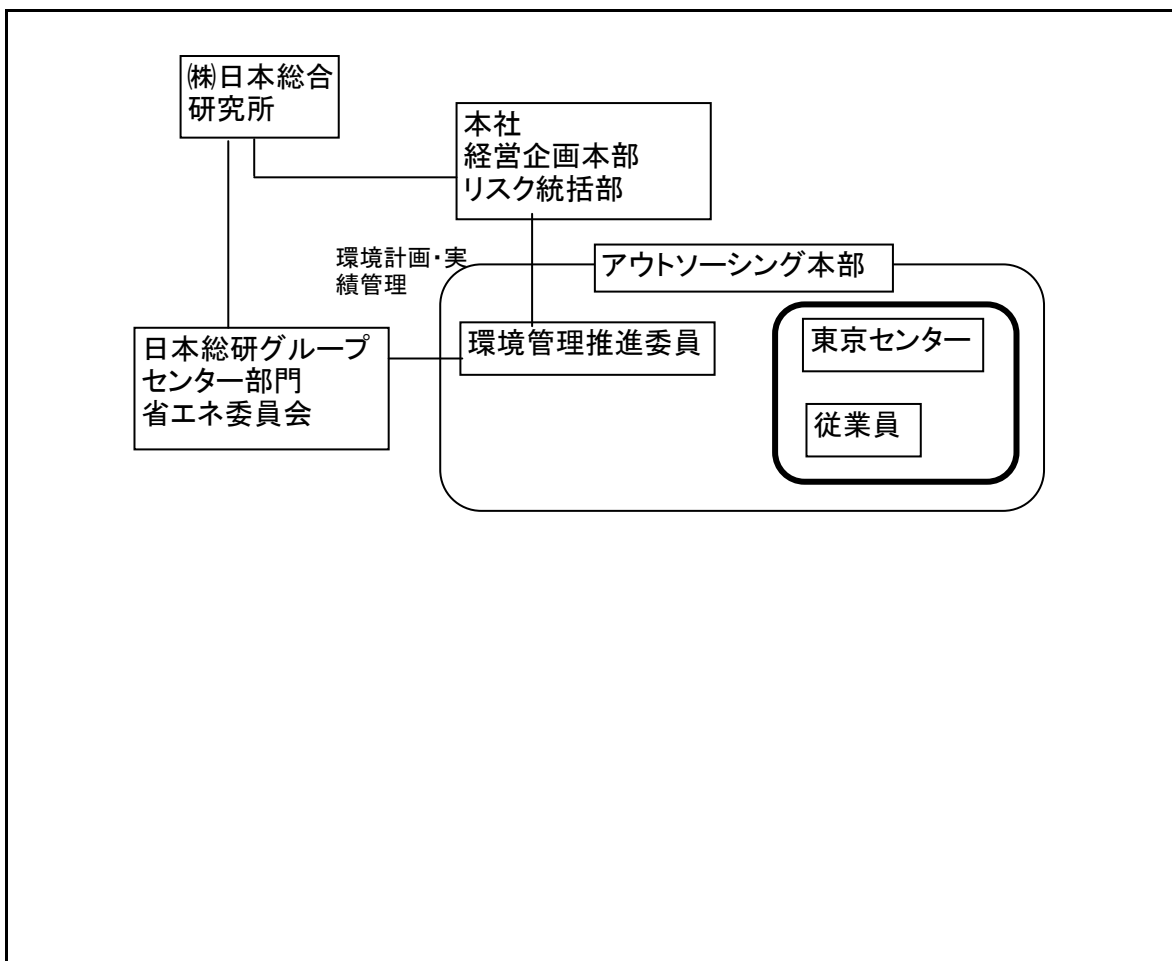
としており、2010年度環境目標では「CO2排出量を前年比1%減」などを設定し活動している

2 市内事業所の基本方針

市内に所在する東京センターはコンピューターセンターとして電算機運行電力、空調の電力消費が主たるエネルギー消費であり、この設備更新にあたってはエネルギー負荷を抑制した高効率のものとする。

あわせて事務室における省エネルギーを徹底する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 4,258 (調) 3,382	t-CO ₂	(実) 4,131 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0	%	(実) 127 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量を全社目標と同様に年平均1%削減する目標を設定した。
 東京センターはコンピューターセンターとして電算機運行電力、空調の電力消費が主たるエネルギー消費であり、この設備更新にあたってはエネルギー負荷を抑制した高効率のものとする。
 あわせて事務室における省エネルギーを徹底する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>推進体制の整備 本社の管理のもと、東京センターを管理するアウトソーシング本部の環境管理推進委員会を中心に、東京センターに温暖化対策責任者を任命し計画と実績の管理を行う。</p> <p>設備の保全管理 当社賃借区画に係る設備について、更新に際してはエネルギー負荷の低減及び高効率なものを選定し電力消費の抑制を図る。</p> <p>電算室空調の管理 C V C F 室、高圧電気室のパッケージエアコンを順次インバータ化する。</p> <p>照明設備の管理 ビル管理と調整のうえ、高効率照明を導入する。</p> <p>受電設備の管理 トップランナー変圧器を導入する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギーの利用について検討を推進する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。 具体的には、これまで次のような取組みを実施してきている。 パッケージエアコンの一部インバータ化 事務室照明を、不要部分は一部消灯できるよう変更 執務環境に影響の無い部分の照明減灯(1 器具あたりの蛍光灯 3 本 2 本)</p>
--

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

グリーン購入の推進を行う。
コピー・印刷用紙一人あたりの使用量の削減を進める。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,258	t-CO ₂
(調)	3,382	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算I礼^キ-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京センター	* * * * *	3921	情報処理サービス業	4,258 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算I礼^キ-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算I礼^キ-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	
300 ~ 400kl 未満	
200 ~ 300kl 未満	
100 ~ 200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はI礼^キ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はI礼^キ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--